

【声明】新型コロナウイルス感染拡大中の今、原子力発電所の即時運転停止を求める

新型コロナウイルスとのたたかいは全人類的な課題

日本では新型コロナウイルス感染拡大を食い止めることができず4月16日に全国に緊急事態宣言がだされた。4月23日現在、懸命な医療従事者達の尽力にもかかわらず感染者11,919人、死者287人を出した^{注1)}。今や、感染爆発、医療崩壊の危機に総力を挙げた対応が求められている。いうまでもなく、日本にとどまらず、アメリカやヨーロッパを含む180を超える国で感染が急速に拡大している。世界の感染症専門家達、医療従事者達、製薬研究者達の奮闘が続けられてはいるが、今なお、新型ウイルス「災害」を制圧・収束する見通しは立っていない。世界では累計感染者数258万人超、死者数18万2千人に及ぼうとしており(4月23日現在^{注1)})、この新型コロナウイルスとのたたかいは全人類的な課題となり国際的な連携も強く求められている。

感染拡大の中での自然災害避難は万全か

さて、濃厚接触による感染を未然防止するために、もっか「3密」(密閉、密集、密接)を回避することが求められている。「新型コロナ感染拡大の中での災害避難75%が‘行動に影響’」(防災専門家のアンケート結果)^{注2)}によると新型コロナウイルス感染拡大の中で自然災害が発生した時、避難所への行動に大きな影響があると報道されている。頻繁に起きている洪水、震災等自然災害時の避難所の多くは「3密」である。今後はこの問題を視野に入れた万全の自然災害対策が求められる。

感染拡大の中での原発事故の危険性

原子力施設がひとたび事故を起こせば、放射性物質の防護のために屋内退避が不可欠で、「密室」をつくらなければならない。社会的距離(または身体的距離)を確保しなければならない新型コロナウイルス対応とは相反する条件となる。原発事故からの避難が極めて困難であることは、福島第一原発事故で浮き彫りになった。ましてや、コロナ禍のもとでの原発事故からの避難となると、仮に避難できたとしても、避難場所そのもので感染爆発、修羅場となりかねない。また、当然ながら正常な運転の障害要因に直結するとともに、原発を直接支える100~200社を超える地元の工事会社・技術支援会社(計1,000~3,000人超)の一つにでもクラスターが起きれば原発の操業に大きな影響を与えることになる。高浜原発を例にとると「重大事故時の発電所の緊急時対応体制」として、関西電力が初動対応要員(常駐)70人、緊急安全対策要員48人、地元工事会社の支援要員110人、技術支援会社:炉心・安全評価支援、放射線測定等40人を想定している³⁾」が、先ごろ発生した「玄海原発のテロ対策施設‘特定重大事故対処施設’(特重施設)の工事では4月14日、請負業者・大林組の50代男性社員の感染が判明、17日には同じ事務所に勤務していた40代男性社員も感染が確認された。九電や大林組、関連会社の社員ら合わせて約510人が一時自宅待機^{注4)}」と膨大な人数の作業員が自宅待機を迫られた。これは原発内ではなかったというが、閉鎖空間で働かなければならない上述の緊急安全対策要員の総勢268人を軽く飲み込んでしまい、機能不全に陥る危険性を孕んでいる。原発内では、原子炉運転員、巡視点検員、設備メンテナンス員・保守点検員、放射線管理業務員、警備員等が昼夜を分かたず作業に取り組んでおり、感染が発生すれば勤務体制がちどころに崩壊し、クラスターが発生する。原発従業員の減少傾向^{注5)}の中で熟練した従業員の補充は困難な状況にあり^{注6)}。医療崩壊ならぬ緊急時対応体制ばかりか「安全運転体制」の崩壊につながりかねない。

稼働中の原発の即時運転停止を求める

日本科学者会議は脱原発を掲げているが、新興感染症の危機にある今、喫緊の対応として、現にある原子力発電所についてはリスク対策とともに、そのリスク対策にあたる要員の感染対策や、感染症が発

症した場合の対策がいかん立てられているのかを明らかにすることを求める。加えて、感染対応を含むリスクコミュニケーションの確立を周辺住民や関連企業群等々との間で早急に進めることを求める。

日本科学者会議は、このような緊急事態であるがゆえに、原子力発電施設に内在する上記の破局的なリスクが「万が一にも」発生しないために以下のことを求める。

- ・電力会社および政府が、正確かつ安全側に余裕のある、予防的観点からのリスクアセスメントに基づいて、その危険が顕在化しないためのリスクマネジメントを実施すること。
- ・いったん危険事象が発生した場合には、その危険事象が「絶対に」外部に漏出しない対策をとること。
- ・そしてその対策状況を、周辺住民等にも時々刻々と正確に情報提供すること。
- ・したがって、最低でも運転中の原発6基(関西電力3基、九州電力3基)の運転の停止を求める。

私たちは、人類と社会への責任を果たすことを願う科学者組織として、このことに重大な懸念を表明し、緊急の対策を政府と関係機関に求めるとともに、広く社会に訴える

2020年4月23日

日本科学者会議幹事会

日本科学者会議原子力問題研究委員会

注1) 厚労省 HP「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について」(2020年4月23日) 日本の検査数が少ないこと、国によって感染者の定義もことなっていることに留意しておきたい。

注2) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200418/k10012394431000.html> (2020年4月18日17時22分)

注3) 「原子力技術・人材の維持について」電気事業連合会、2018年3月6日

注4) 佐賀新聞 Live <https://www.saga-s.co.jp/articles/-/515233>

注5) 「原子力発電に係る産業動向調査2019年報告書」一般社団法人日本原子力産業協会、2019年11月

注6) <https://newswitch.jp/p/16450>



日本科学者会議

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15

茶州ビル9F

Tel: 03-3812-1472 Fax: 03-3813-2363

E-mail mail@jsa.gr.jp